

台風被災者への支援を最優先せよ

平林 ちえみ議員



日本共産党の災害復旧支援を求める政府交渉に参加し、丹後の被災状況や生の声を伝えてきました。交渉で国は「実情に応じ、弾力的に対応する」と答えたことを紹介し、市長は、被災実態と要求を国にあげて支援策を引き出

す積極的な姿勢で行動するよう強く求めました。市長は現場の生の声を届けることは大切であると認めました。

また、年末を前に見舞金に義援金を上乗せして、早急に支払うべきであると提案しました。見舞金は年内に支払うが、義援金の使い道については委員会で検討するにとどまりました。

ボランティアセンター不設置の不手際を認める

台風被害への、ボランティアセンターの設置がなされず、被災された方への支援が十分ではありませんでした。黙々と床下に入った泥を掻き出しておられる様

子を見て、ボランティアセンターがあったらと、残念でなりません。この質問に対して市長は、指摘の通りであると答えました。

学童保育の拡充を約束

今、子ども達が、誘拐や殺人などにおびやかされ、命が危険にさらされている。峰山地域では、20名以上が希望しても学童保育所に入所出来ず、放課後を一人で過ごさなければなりません。

早急に入所 枠を広げる べきだ。の質問に、市長は来年度からの実施を約束しました。



被災者の立場に立った支援を

松田 せいけい議員



台風21号・23号による被害の支援策をさらに補強する必要のあることを、被害に遭われた人たちの要望をふまえて訴えました。

台風21号により住宅周辺に崩れ落ちた土砂の除去については、これまで全く支援の対象になっていません。市長は、「法律を超えてすることにはかなり無理がある」と答えました。

日、現地を視察しました。また、定置網の被害に対しては「府と、どういうことができるか検討したい」（市長）と答えました。

山崩れ防止対策事業、対象戸数1戸・2戸のところでもできないかという質問に対しては「何戸に関わらずほっておけないので府によく伝える（市長）と答えました。

中小企業者への市独自の融資については「難しい」（商工観光水産部長）と答えました。

1年に2度も床上浸水することへの根本的な解決には、早期の河川改修が必要との訴えには、「府にも強く要望する」と答えました。

水産業への支援については、これが全く欠落している現状です。養殖カキや定置網の被害状況の視察をすべきと訴えました。これに応え市長などが12月24

国保医療費の一部負担免除制度が実現

森 まさる議員



長引く不況で市民の暮らしは大変な状況で、本来、市・国保税の減免申請が増えて当然の状況です。ところが、旧町時代の4分の1の件数にとどまっています。主な要因は、人権にも関わるような不必要な書類の提出にあり、9月議会に引き続き、撤回と改善を強く求めました。市長はこの質問に対し、なぜ4分の1にな

っているのかわからないなど、市民のきびしい生活実態を解しない答弁でした。今後直接市長とも話し合い、減免制度の改善を図り、みなさんのくらしを守ります。

9月議会で求めた医療費の一部負担免除は、11月より実施されました。

旧大宮町で発生した、生活保護申請事務が遅れるなどのトラブルが、今後起きないように改善を求めたところ、今後はそのようなことがないよう、周知徹底することを約束しました。